

名古屋市公報	令和 6年 6月12日 号外調達第22号
	名古屋市 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 発行所 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246 編集兼 名古屋市長官邸行政DX推進部法制課長 発行人

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○ 名古屋市公式ウェブサイト機能強化及び運用・保守業務委託	6
○ 電子調達システム再構築・運用保守業務委託	16
○ 質量分析計付高速液体クロマトグラフィー 2組の賃貸借	26
○ 災害対応特殊救急自動車 3両	32
○ 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（I—B型） 5両	39

落 札 者 等 の 公 示

○ 収納関係電算処理業務の委託	46
○ 名古屋市身体障害者更生相談所のカルテ等電子化業務委託	47
○ 予防接種ワクチンの購入	48
Aブロック（東区・北区・西区・守山区）	
ア 経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン	
1人分 予定数量 2,860本	
イ 5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン	
1人分 予定数量 1,680本	
ウ 組換え沈降B型肝炎ワクチン	
(ア) 0.25ml 予定数量 6,380本	
(イ) 0.5ml 予定数量 5本	
エ 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオヘモフィルスb型混合ワクチン	
1人分 予定数量 6,160本	
オ 乾燥ヘモフィルスb型ワクチン	
1人分 予定数量 2,040本	
カ 沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン	
1人分 予定数量 850本	
キ 沈降15価肺炎球菌結合型ワクチン	
1人分 予定数量 7,650本	
ク 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン	
1人分 予定数量 2,250本	
ケ 不活化ポリオワクチン	

	0.5ml	予定数量	5本
コ	沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド		
	0.1ml	予定数量	1,840本
サ	乾燥BCGワクチン 経皮用		
	1人分	予定数量	1,950箱
シ	乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン		
	1人分	予定数量	4,640本
ス	乾燥弱毒生麻しんワクチン		
	1人分	予定数量	5本
セ	乾燥弱毒生風しんワクチン		
	1人分	予定数量	5本
ソ	乾燥弱毒生水痘ワクチン		
	1人分	予定数量	3,720本
タ	乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン		
	0.5ml	予定数量	10,380本
チ	組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン		
	1人分	予定数量	40本
ツ	組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン		
	1人分	予定数量	680本
テ	組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン		
	1人分	予定数量	3,340本
予防接種ワクチンの購入			
Bブロック（千種区・中区・昭和区・瑞穂区・名東区）			
ア	経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン		
	1人分	予定数量	3,690本
イ	5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン		
	1人分	予定数量	2,170本
ウ	組換え沈降B型肝炎ワクチン		
	(ア) 0.25ml	予定数量	8,250本
	(イ) 0.5ml	予定数量	5本
エ	沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオヘモフィルスb型混合ワクチン		
	1人分	予定数量	7,960本
オ	乾燥ヘモフィルスb型ワクチン		
	1人分	予定数量	2,640本
カ	沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン		
	1人分	予定数量	1,090本
キ	沈降15価肺炎球菌結合型ワクチン		
	1人分	予定数量	9,880本
ク	沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン		
	1人分	予定数量	2,900本
ケ	不活化ポリオワクチン		
	0.5ml	予定数量	5本
コ	沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド		

	0.1ml	予定数量	2,380本
サ	乾燥BCGワクチン	経皮用	
	1人分	予定数量	2,520箱
シ	乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン		
	1人分	予定数量	6,000本
ス	乾燥弱毒生麻しんワクチン		
	1人分	予定数量	5本
セ	乾燥弱毒生風しんワクチン		
	1人分	予定数量	5本
ソ	乾燥弱毒生水痘ワクチン		
	1人分	予定数量	4,800本
タ	乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン		
	0.5ml	予定数量	13,400本
チ	組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン		
	1人分	予定数量	60本
ツ	組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン		
	1人分	予定数量	880本
テ	組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン		
	1人分	予定数量	4,320本
予防接種ワクチンの購入			
Cブロック（中村区・熱田区・中川区・港区）			
ア	経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン		
	1人分	予定数量	2,620本
イ	5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン		
	1人分	予定数量	1,540本
ウ	組換え沈降B型肝炎ワクチン		
	(ア) 0.25ml	予定数量	5,850本
	(イ) 0.5ml	予定数量	5本
エ	沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオヘモフィルスb型混合ワクチン		
	1人分	予定数量	5,640本
オ	乾燥ヘモフィルスb型ワクチン		
	1人分	予定数量	1,870本
カ	沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン		
	1人分	予定数量	770本
キ	沈降15価肺炎球菌結合型ワクチン		
	1人分	予定数量	7,010本
ク	沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン		
	1人分	予定数量	2,060本
ケ	不活化ポリオワクチン		
	0.5ml	予定数量	5本
コ	沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド		
	0.1ml	予定数量	1,690本
サ	乾燥BCGワクチン	経皮用	

	1人分 予定数量	1,790箱
シ	乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン	
	1人分 予定数量	4,260本
ス	乾燥弱毒生麻しんワクチン	
	1人分 予定数量	5本
セ	乾燥弱毒生風しんワクチン	
	1人分 予定数量	5本
ソ	乾燥弱毒生水痘ワクチン	
	1人分 予定数量	3,410本
タ	乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン	
	0.5ml 予定数量	9,510本
チ	組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン	
	1人分 予定数量	40本
ツ	組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン	
	1人分 予定数量	620本
テ	組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン	
	1人分 予定数量	3,060本
予防接種ワクチンの購入		
Dブロック（南区・緑区・天白区）		
ア	経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン	
	1人分 予定数量	2,740本
イ	5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン	
	1人分 予定数量	1,610本
ウ	組換え沈降B型肝炎ワクチン	
	(ア) 0.25ml 予定数量	6,120本
	(イ) 0.5ml 予定数量	5本
エ	沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオヘモフィルスb型混合ワクチン	
	1人分 予定数量	5,900本
オ	乾燥ヘモフィルスb型ワクチン	
	1人分 予定数量	1,960本
カ	沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン	
	1人分 予定数量	810本
キ	沈降15価肺炎球菌結合型ワクチン	
	1人分 予定数量	7,330本
ク	沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン	
	1人分 予定数量	2,150本
ケ	不活化ポリオワクチン	
	0.5ml 予定数量	5本
コ	沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド	
	0.1ml 予定数量	1,760本
サ	乾燥BCGワクチン 経皮用	
	1人分 予定数量	1,870箱
シ	乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン	

	1人分	予定数量	4,450本
ス	乾燥弱毒生麻しんワクチン		
	1人分	予定数量	5本
セ	乾燥弱毒生風しんワクチン		
	1人分	予定数量	5本
ソ	乾燥弱毒生水痘ワクチン		
	1人分	予定数量	3,560本
タ	乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン		
	0.5ml	予定数量	9,940本
チ	組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン		
	1人分	予定数量	40本
ツ	組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン		
	1人分	予定数量	650本
テ	組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン		
	1人分	予定数量	3,200本

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和 6年 6月12日

契約事務受任者

名古屋市市長室長 高田 克己

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

名古屋市公式ウェブサイト機能強化及び運用・保守業務委託

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 履行期限

契約締結日から令和12年10月31日まで

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

ア 入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本入札は、調達役務の品質確保を図るために、提案書等の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の技術的な要素等を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式一般競争入札により行う。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札

システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、業種「システム開発」、「通信情報サービス」又は「コンピュータ関連サービス」のうち、いずれかの競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 令和 5年度に本市が発注した「市公式ウェブサイト機能強化に向けた調査業務委託」の受託者（本市から再委託等の承諾を得た者を含む。）及びその関連事業者（親会社及び子会社、同一の親会社をもつ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者をいう。）でないこと。
- (10) 令和元年度以降に都道府県、政令指定都市、中核市又は特別区でのウェブサイト構築又はウェブサイトリニューアルの開発の実績があり、現在稼働している実績があることを証明した者であること。なお、自治体の公式ウェブサイトでの実績のみを対象とし、自治体内の特定の施設や部局のサイト等といったサブサイトでの実績は認めない。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市市長室広報課

（名古屋市役所本庁舎 4階）

電話 052-972-4804 FAX 052-972-4126

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書等を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書及び確認書類を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6年 6月26日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 6月26日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 一度提出された確認申請書の訂正又は差替えは認めない（本市からの指示があった場合を除く。）。

(4) 本公告に対する質問

ア 質問方法

質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリ等により質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和 6年 7月 8日午後 5時00分

ウ 質問方法

電子入札システムにより回答し、閲覧に供するほか、調達情報サービスに回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別にファクシミリにて回答する。

エ 回答期限

令和 6年 7月16日午後 5時00分

(5) 入札書及び積算内訳書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書及び積算内訳書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 6年 7月17日から同月23日午前11時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 7月22日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 6年 8月13日午前10時10分

イ 開札場所 名古屋市市長室広報課

（名古屋市役所本庁舎 4階）

(7) 入札にあたっての注意事項

ア 一旦提出された入札書及び積算内訳書は、差替え、引替え又は撤回をすることができない。

イ 開札をした場合において、各人の入札のうちに予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。

なお、再度入札は原則として 2回を限度とする。

再度入札を行う場合は、初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知するので、指定日時までに再度入札を行うこと。

また、初度入札又は再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札又は再々度入札に参加することはできない。

4 提案書等の提出等

(1) 提出方法

持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）によること。

(2) 提出書類

入札説明書による。

(3) 提出受付期間

ア 持参による場合の提出期間

令和 6年 7月17日から同月23日午前11時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

イ 郵送による場合の到達期限

令和 6年 7月22日午後 5時00分

(4) 提出先

3(1)に同じ。

(5) その他

提出受付期間後の提案書等の追加、修正又は差替えは一切認めない。

5 落札者の決定方法等

(1) 落札者の決定方法

落札者の決定に当たっては、地方自治法施行令第 167条の10の 2第 3項の規定に基づき、本業務にとって最適な落札者を選定するため、落札者選定基準に従い、入札参加者から提出された提案書等の提案内容を公平かつ客観的に評価し、提案書等の性能、機能及び技術等の評価に関する点数と入札価格の評価による点数を合計する総合評価落札方式を採用し、総得点の最も高い者を落札者とする。ただし、総得点の最も高い者が 2者以上あるときは、電子入札システムによる電子くじにより落札者を決定する。

(2) 落札者の要件

落札者は、その入札価格が、本市が設定した予定価格の制限の範囲内であり、その提案書等の内容が仕様書の要件を満たしている者でなければならない。

(3) 総合評価

入札参加者から提出された入札書及び提案書等により、落札者選定基準及び技術評価基準表に基づき総合評価を行う。

ア 総合評価の概要

入札参加者の入札金額及び提案内容に対して総合的な評価を行い、総合評価点が最も高い者を落札候補者として選定する。

なお、評価事項の概要は以下のとおりであり、評価基準等の詳細については、落札者選定基準及び技術評価基準表において示す。

(ア) 価格点による評価

入札書により行う。

(イ) 技術点による評価

提案書等により行う。

イ 総合評価の手法

入札参加者から提出された提案書等の書面審査による。

(4) ヒアリングの実施

入札参加者は、提出した提案書等の補足説明及び質疑等のため、ヒアリングを実施するものとする。

(5) 入札結果の公表

入札結果は、契約締結後、名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスにおいて公表する。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(6) 実施提案等の評価理由の説明

入札者は、入札結果の公表があった日の翌日から起算して 7 日（名古屋市の休日を含まない。）以内に、入札者本人における実施提案等の評価の理由について、書面により説明を求めることができる。

(7) 評価内容の担保

落札者の実施提案等の内容については、契約の締結に当たり、契約上履行すべき事項である旨を契約書に明示する。

(8) 実施提案等が不履行となった場合の取扱い

受注者の責めに帰すべき事由により、この契約の入札時に行った実施提

案等について全部又は一部が不履行となった場合、受注者は、発注者の指定する期間内に次の式をもって計算した違約金を支払わなければならない。

違約金の額＝当初の委託代金額×（1－実施提案等に基づく評価点について実際に受注者が履行した内容に基づいて算出し直した点数／実施提案等に基づく評価点）

6 その他

(1) 費用の負担

提案書等の作成及びヒアリングの実施等提案に関して必要となる一切の費用は、入札参加者の負担とする。

(2) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(3) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(7) 低入札価格調査

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。本公告に係る入札は名古屋市低入札価格調査要領（17財監第69号）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が同要領第2条で定める調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第5条の規定に基づき調査を行うものとし、当該入札者は事後の事情聴取に協力するものとする。

この場合、同要領第 6 条第 1 項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で価格その他の条件が最も有利なものをもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 6 年 7 月 16 日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

7 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Renewal of the Nagoya city website. Tasks shall include Design of Contents Management System, Development, Operational Testing, Data Transfer, Configuration Setup, and so on.

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 26 June 2024

- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:
11:00 a.m., 23 July 2024(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system , but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 22 July 2024)
- (4) Contact point for the notice:
Public Relations Division,
Office of the Mayor, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel: 052-972-4804

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和 6年 6月12日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 太田 宜邦

1 入札に付する事項

(1) 件名	電子調達システム再構築・運用保守業務委託
(2) 履行場所	入札説明書による。
(3) 履行内容	入札説明書による。
(4) 契約期間	契約締結の日から令和11年 3月31日まで
(5) 履行期間	契約締結の日から令和11年 3月31日まで
(6) 予定価格	非公表
(7) 総合評価落札方式	対象とする。
(8) 長期継続契約	対象としない。
(9) 事業所管局	財政局

2 競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 5年度及び令和 6年度
(2) 申請区分	業務委託
(3) 申請業種	システム開発
(4) 等級	—
(5) 履行実績	元請として、国、都道府県又は指定都市が発注した電子入札システムの構築業務（再構築業務を含む。）を履行した実績を有する者であること。

3 入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書等の提出 期間	公告の日から令和 6年 6月28日 午後 5時00分まで
(2) 質問期限	令和 6年 7月10日 午後 5時00分まで
(3) 質問に対する回答期限	令和 6年 7月22日 午後 5時00分まで
(4) 電子入札システム又は持参による入札書等の提出期間	令和 6年 7月23日 から 令和 6年 8月 8日 午後 5時00分まで
(5) 郵送による入札書等の到達期限	令和 6年 8月 7日 午後 5時00分まで
(6) 持参による提案書等の提出期間	令和 6年 7月23日 から 令和 6年 8月 8日 午後 5時00分まで
(7) 郵送による提案書等の到達期限	令和 6年 8月 7日 午後 5時00分まで
(8) 開札日時	令和 6年 9月12日 午前10時00分
(9) 予定価格の区分	契約期間の総額で定める。
(10) 積算内訳書の提出	必要とする。
(11) 調査基準価格	対象とする。
(12) 失格基準価格	対象としない。
(13) 注意事項	—
(14) 競争入札参加資格 新規申請期限	令和 6年 8月15日 午後 5時30分まで

4 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 052-972-2321

メールアドレス a2321@zaisei.city.nagoya.lg.jp

5 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分及び 2(3) に掲げる申請業種について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期

間がない者であること。

(9) 2(5) に掲げる資格要件を満たすこと。

6 入札手続等

(1) 入札方法

ア 入札は 3(9) に掲げる区分により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本入札は、調達役務の品質確保を図るために、提案書等の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の技術的な要素等を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式一般競争入札により行う。

(2) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(3) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(4) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示す調達を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、本市から説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出

しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）。

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出先 4に同じ

ウ 一度提出された確認申請書等の書換え又は引換えは認めない（本市からの指示があった場合を除く。）。

(5) 本公告に対する質問

ア 質問方法

質問は電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、電子メール等により質問を行うことができる。

イ 質問期限

3(2) のとおり。

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供するほか、調達情報サービスに回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

電子メールにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別に電子メールにて回答する。

エ 回答期限

3(3) のとおり。

(6) 入札書等の提出

ア 入札書及び積算内訳書（以下「入札書等」という。）は、電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書等の提出期間及び提出場所等

（ア）電子入札システムによる場合の提出期間

3(4) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

（イ）持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 （ア）に同じ

b 提出場所 4に同じ

（ウ）郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 3(5) のとおり。

b 提出先 4に同じ

ウ 一度提出された入札書等は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。ただし、積算内訳書については本市から指示があった場合を除くものとする。

エ 積算内訳書に関し、本市から説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

(7) 提案書等の提出

ア 持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ 提案書等の提出期間及び提出先等

（ア）持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 3(6) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

b 提出場所 4に同じ

（イ）郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 3(7) のとおり。

b 提出先 4に同じ

ウ 一度提出された提案書等は、書換え、引換え又は撤回をすることができない（本市からの指示があった場合を除く。）。

エ 提案書等に関し、本市から説明等を求められた場合は、その求めに応

じなければならない。

(8) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 3(8) のとおり。

イ 開札場所 4に同じ

7 落札者の決定方法等

(1) 落札者の決定方法

地方自治法施行令第 167条の10の 2第 3項の規定に基づき定める落札者選定基準に従い、入札価格の評価により算出する「価格点」と、提案内容の評価により算出する「技術点」の合計を「総合評価点数」とし、予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、最も総合評価点数の高い者を落札者として決定する。なお、総合評価点数の最も高い者が 2者以上あるときは、次のとおり落札者を決定する。

ア 入札者それぞれの価格点、技術点が異なる場合は、技術点が高い者を落札者とする。

イ 入札者それぞれの価格点、技術点が同じ場合は、入札価格が低い者を落札者とする。なお、入札価格が同じ場合は、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。

(2) プレゼンテーションの実施

入札者は、提出した提案書等の内容を評価者に説明する機会として、プレゼンテーションを実施するものとする。

(3) 入札結果の公表

入札結果は、契約締結後、名古屋市ホームページの調達情報サービスにおいて公表する。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(4) 提案内容に係る評価理由の説明

入札者は、入札結果の公表があった日の翌日から起算して 7日（名古屋市の休日を含まない。）以内に、入札者本人における提案内容に係る評価理由について、書面により説明を求めることができる。

(5) 提案内容が不履行となった場合の取扱い

受託者の責めに帰すべき事由により、本公告に係る入札時に提出された提案書等の内容について全部又は一部が不履行となった場合、受託者は、本市の指定する期間内に次の式をもって計算した違約金を支払わなければならない。

違約金の額＝当初の契約金額×（1－提案内容の評価に基づき算出した技術点について実際に受託者が履行した内容により算出し直した点数／提案内容の評価に基づき算出した技術点）

8 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 再度入札

開札をした場合において、各人の入札のうちに予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札を行う場合は、初度入札の開札時に再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知するので、指定日時までに再度入札を行うこと。なお、再度入札は原則として2回を限度とする。

また、初度入札又は再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札又は再々度入札に参加することはできない。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(9) のとおり。

(7) 低入札価格調査

本公告に係る入札は名古屋市低入札価格調査要領（17財監第69号）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が同要領第2条で定める調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第5条の規定に基づき調査を行うものとし、当該入札者は事後の事情聴取に協力するものとする。この場合、同要領第6条第1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で価格その他の条件が最も有利なものをもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を3(14)に掲げる期限までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) 関連業務の受託者に係る入札の参加可否

本公告に示す調達における関連業務の受託者（本市から再委託等の承認を得た者も含む。）、会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び第4号並びに財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第8条第3項及び第4項に規定する当該受託者の親会社、

子会社（子会社とみなされる他の会社等を含む。）及び当該受託者と同一の親会社を有する会社については、本公告に係る入札には参加できないものとし、また本公告に示す調達を受託者からの再委託等の委任先として本市は承認しないものとする。

なお、本公告に示す調達における関連業務の受託者は次に掲げるとおり。

ア 電子調達システム再構築支援業務委託の受託者

有限責任監査法人トーマツ 名古屋事務所

イ 電子調達システム再構築管理支援業務委託の受託者

令和 6年 6月契約予定

(11) その他

詳細は、入札説明書による。

9 Summary

(1) Nature and quantity of the services to be required:

Rebuilding, operation and maintenance of the Electronic
Procurement System

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant
documents for qualification:

5:00 p.m., 28 June, 2024

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic
bidding system:

5:00 p.m., 8 August, 2024

(Tenders submitted in person are due the same time as those
submitted via the electronic bidding system, but tenders
submitted by mail are due by 5:00 p.m., 7 August 2024)

(4) Contact point:

Contracts Management Division, Contracts Department,
Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2321

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 6月12日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 山田 隆行

1 入札に付する事項

(1) 件名

質量分析計付高速液体クロマトグラフィー 2組の賃貸借

(2) 借入物品の内容等

入札説明書による。

(3) 借入期間

令和 7年 1月 1日から令和12年12月31日まで

(地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3による長期継続契約)

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は、1組の月額賃借料で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 名古屋市電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「参加申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。ただし、紙による参加申請書を持参又は郵送により提出することもできる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から、落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団

関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 本公告に示した借入物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを証明した者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市健康福祉局食品衛生課（名古屋市役所本庁舎 1階）

電話番号 052-972-2648

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 参加申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、参加申請書及び本公告に係る調達に関し履行しようとする内容等を確認するための書類（以下「確認書類」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による参加申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出することもできる。また、参加申請書等に必要な資料が 1MB を超える場合の提出方法等については、名古屋市電子入札実施要領（以下「電子入札実施要領」という。）によること。

なお、参加申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、次のイの期間に参加申請書又は確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

- イ 参加申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

- (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6年 6月26日17時00分まで（名古屋市の休日を定

める条例（平成 3 年名古屋市条例第 36 号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6 年 6 月 25 日 17 時 00 分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出することもできる。

なお、入札書に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、次のイの期間に入札書を提出しない者は、入札に参加できない。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 6 年 8 月 8 日 10 時 00 分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6 年 8 月 7 日 17 時 00 分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 6 年 8 月 8 日 午前 10 時 10 分

イ 開札場所 (1) に同じ

(6) その他

本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、電子入札実施要領及び名古屋市競争入札参加者手引に定めるところによるこ

と。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、参加申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要。

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

1組の月額単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、参加申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和6年7月16日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話番号 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be leased:

High Performance Liquid chromatograph / tandem quadrupole mass spectrometer (LC-MS/MS) 2 sets

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 26 June 2024

(By mail 5:00 p.m., 25 June 2024)

(3) Deadline for the submission tender:

10:00 a.m., 8 August 2024

(By mail 5:00 p.m., 7 August 2024)

(4) Contact point:

Food Hygiene Division, Health & Welfare Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel 052-972-2648

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 6月12日

契約事務受任者

名古屋市消防局長 半 田 修 広

1 入札に付する事項

(1) 調達物品及び数量

災害対応特殊救急自動車 3両

(2) 調達物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和 7年 2月14日

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額から車両登録費用等（新規登録申請手数料、自動車保管場所証明手数料、新規検査申請手数料及びナンバープレート代をいう。以下同じ。）を控除した金額の 100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から車両登録費用等を控除した金額の 110分の 100に相当する金額に、車両登録費用等を加算した金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「自動車・自転車」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。なお、組合と当該組合の組合員との双方が本公募に参加申請をした場合は、組合の参加申請を無効とする。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加させることができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した調達物品と同種又は類似物品に係る納入実績を有する者であること。
- (10) 本公告に示した調達物品の規格に合致した物品を確実に納入し得る者であること。
- (11) 本公告に示した調達物品に関し、迅速なアフターサービス又はメンテナンス体制が整備されている者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市消防局総務部総務課

（名古屋市役所本庁舎 1階）

電話 052-972-3506 ファクシミリ 052-972-4195

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加をしようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した調達物品を納入できること等を確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6年 6月26日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 6月26日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 6年 7月24日午前10時

00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ロ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 7月23日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 6年 7月24日午前10時30分

イ 開札場所 (1) に同じ

(6) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリにより質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和 6年 7月 4日午後 5時00分

ウ 質問の回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供するほか、調達情報サービス（アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）にも回答を掲載する。併せて、仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので必ず確認すること。

エ 回答期限

令和 6年 7月 6日午後 5時00分

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）

第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者の入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 6年 6月26日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Als ambulances Approved by the Ministry of Home Affairs
(3 units)

- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m. 26 June 2024

- (3) Deadline for the submission of tenders:

5:00 p.m. 23 July 2024 by mail

10:00 a.m. 24 July 2024 by electronic bidding system or in person

- (4) Contact information:

Accounting Section, General Affairs Division, General Affairs
Department, Fire Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel: 052-972-3506

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 6月12日

契約事務受任者

名古屋市消防局長 半 田 修 広

1 入札に付する事項

(1) 調達物品及び数量

災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（I—B型） 5両

(2) 調達物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和 7年 3月31日

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額から車両登録費用等（新規登録申請手数料、自動車保管場所証明手数料、新規検査申請手数料及びナンバープレート代をいう。以下同じ。）を控除した金額の 100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から車両登録費用等を控除した金額の 110分の 100に相当する金額に、車両登録費用等を加算した金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「自動車・自転車」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。なお、組合と当該組合の組合員との双方が本公募に参加申請をした場合は、組合の参加申請を無効とする。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加させることができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した調達物品と同種又は類似物品に係る納入実績を有する者であること。
- (10) 本公告に示した調達物品の規格に合致した物品を確実に納入し得る者であること。
- (11) 本公告に示した調達物品に関し、迅速なアフターサービス又はメンテナンス体制が整備されている者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市消防局総務部総務課

（名古屋市役所本庁舎 1階）

電話 052-972-3506 ファクシミリ 052-972-4195

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加をしようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した調達物品を納入できること等を確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6年 6月26日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 6月26日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 6年 7月24日午前11時

00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ロ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 7月23日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 6年 7月24日午前11時30分

イ 開札場所 (1) に同じ

(6) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリにより質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和 6年 7月 4日午後 5時00分

ウ 質問の回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供するほか、調達情報サービス（アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）にも回答を掲載する。併せて、仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので必ず確認すること。

エ 回答期限

令和 6年 7月 6日午後 5時00分

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）

第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 6年 6月26日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Custom-made type I-B pumper tanker fire truck (5 units)

- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m. 26 June 2024

- (3) Deadline for the submission of tenders:

5:00 p.m. 23 July 2024 by mail

11:00 a.m. 24 July 2024 by electronic bidding system or in person

- (4) Contact information:

Accounting Section, General Affairs Division, General Affairs Department, Fire Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3506

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 6年 6月12日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 太田 宜邦

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	収納関係電算処理業務の委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局税務部収納対策課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社三菱UFJ銀行 名古屋市中区錦三丁目21番24号
(5) 落札金額・随意契約金額	令和 6年度 年額 397,794,753円 令和 7年度から令和10年度まで 年額 398,638,546円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 6年 6月12日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 山田 隆行

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市身体障害者更生相談所のカルテ等電子化業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局障害福祉部障害企画課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 5月 7日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	ナカシャクリエイテブ株式会社 名古屋市天白区野並 2丁目 213番地
(5) 落札金額・随意契約金額	84,700,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年 3月27日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 6年 6月12日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 山田 隆行

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	予防接種ワクチンの購入 Aブロック（東区・北区・西区・守山区） ア 経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン 1人分 予定数量 2,860本 イ 5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン 1人分 予定数量 1,680本 ウ 組換え沈降B型肝炎ワクチン (ア) 0.25ml 予定数量 6,380本 (イ) 0.5ml 予定数量 5本 エ 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオヘモフィルスb型混合ワクチン 1人分 予定数量 6,160本 オ 乾燥ヘモフィルスb型ワクチン 1人分 予定数量 2,040本 カ 沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン 1人分 予定数量 850本 キ 沈降15価肺炎球菌結合型ワクチン 1人分 予定数量 7,650本

ク	沈降精製百日せきジフテリア破傷風 不活化ポリオ混合ワクチン
	1人分 予定数量 2,250本
ケ	不活化ポリオワクチン
	0.5ml 予定数量 5本
コ	沈降ジフテリア破傷風混合トキソイ ド
	0.1ml 予定数量 1,840本
サ	乾燥BCGワクチン 経皮用
	1人分 予定数量 1,950箱
シ	乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチ ン
	1人分 予定数量 4,640本
ス	乾燥弱毒生麻しんワクチン
	1人分 予定数量 5本
セ	乾燥弱毒生風しんワクチン
	1人分 予定数量 5本
ソ	乾燥弱毒生水痘ワクチン
	1人分 予定数量 3,720本
タ	乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン
	0.5ml 予定数量 10,380本
チ	組換え沈降 2価ヒトパピローマウイ ルス様粒子ワクチン
	1人分 予定数量 40本
ツ	組換え沈降 4価ヒトパピローマウイ ルス様粒子ワクチン
	1人分 予定数量 680本
テ	組換え沈降 9価ヒトパピローマウイ ルス様粒子ワクチン
	1人分 予定数量 3,340本

(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局健康部感染症対策課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中北薬品株式会社 天塚第二支店 名古屋市西区天塚町四丁目66番地
(5) 落札金額・随意契約金額	400, 441, 866円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条第 1項 d 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	予防接種ワクチンの購入 Bブロック（千種区・中区・昭和区・瑞穂区・名東区） ア 経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン 1人分 予定数量 3,690本 イ 5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン 1人分 予定数量 2,170本 ウ 組換え沈降B型肝炎ワクチン (ア) 0.25ml 予定数量 8,250本 (イ) 0.5ml 予定数量 5本 エ 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオヘモフィルスb型混合

	ワクチン	
	1人分 予定数量	7,960本
オ	乾燥ヘモフィルス b 型ワクチン	
	1人分 予定数量	2,640本
カ	沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン	
	1人分 予定数量	1,090本
キ	沈降15価肺炎球菌結合型ワクチン	
	1人分 予定数量	9,880本
ク	沈降精製百日せきジフテリア破傷風 不活化ポリオ混合ワクチン	
	1人分 予定数量	2,900本
ケ	不活化ポリオワクチン	
	0.5ml 予定数量	5本
コ	沈降ジフテリア破傷風混合トキソイ ド	
	0.1ml 予定数量	2,380本
サ	乾燥 B C G ワクチン 経皮用	
	1人分 予定数量	2,520箱
シ	乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチ ン	
	1人分 予定数量	6,000本
ス	乾燥弱毒生麻しんワクチン	
	1人分 予定数量	5本
セ	乾燥弱毒生風しんワクチン	
	1人分 予定数量	5本
ソ	乾燥弱毒生水痘ワクチン	
	1人分 予定数量	4,800本
タ	乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン	
	0.5ml 予定数量	13,400本
チ	組換え沈降 2価ヒトパピローマウイ	

	ルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 60本 ツ 組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 880本 テ 組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 4,320本
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局健康部感染症対策課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社スズケン 名古屋支店 愛知県大府市共和町炭焼 1番地45
(5) 落札金額・随意契約金額	533,422,010円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条第 1項 d 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	予防接種ワクチンの購入 Cブロック（中村区・熱田区・中川区・港区） ア 経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン 1人分 予定数量 2,620本

イ	5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン	
	1人分	予定数量 1,540本
ウ	組換え沈降B型肝炎ワクチン	
	(ア) 0.25ml	予定数量 5,850本
	(イ) 0.5ml	予定数量 5本
エ	沈降精製百日せきジフテリア破傷風 不活化ポリオヘモフィルスb型混合 ワクチン	
	1人分	予定数量 5,640本
オ	乾燥ヘモフィルスb型ワクチン	
	1人分	予定数量 1,870本
カ	沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン	
	1人分	予定数量 770本
キ	沈降15価肺炎球菌結合型ワクチン	
	1人分	予定数量 7,010本
ク	沈降精製百日せきジフテリア破傷風 不活化ポリオ混合ワクチン	
	1人分	予定数量 2,060本
ケ	不活化ポリオワクチン	
	0.5ml	予定数量 5本
コ	沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド	
	0.1ml	予定数量 1,690本
サ	乾燥BCGワクチン 経皮用	
	1人分	予定数量 1,790箱
シ	乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン	
	1人分	予定数量 4,260本
ス	乾燥弱毒生麻しんワクチン	

	1人分 予定数量 5本 セ 乾燥弱毒生風しんワクチン 1人分 予定数量 5本 ソ 乾燥弱毒生水痘ワクチン 1人分 予定数量 3,410本 タ 乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン 0.5ml 予定数量 9,510本 チ 組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 40本 ツ 組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 620本 テ 組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 3,060本
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局新健康部感染症対策課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	アルフレッサ株式会社 名古屋病院支店 名古屋市北区清水四丁目14番18号
(5) 落札金額・随意契約金額	378,613,323円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条第 1項 d 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	予防接種ワクチンの購入 Dブロック（南区・緑区・天白区） ア 経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン 1人分 予定数量 2,740本 イ 5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン 1人分 予定数量 1,610本 ウ 組換え沈降B型肝炎ワクチン (ア) 0.25ml 予定数量 6,120本 (イ) 0.5ml 予定数量 5本 エ 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオヘモフィルスb型混合ワクチン 1人分 予定数量 5,900本 オ 乾燥ヘモフィルスb型ワクチン 1人分 予定数量 1,960本 カ 沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン 1人分 予定数量 810本 キ 沈降15価肺炎球菌結合型ワクチン 1人分 予定数量 7,330本 ク 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン 1人分 予定数量 2,150本 ケ 不活化ポリオワクチン 0.5ml 予定数量 5本 コ 沈降ジフテリア破傷風混合トキソイ

	ド 0.1ml 予定数量 1,760本 サ 乾燥BCGワクチン 経皮用 1人分 予定数量 1,870箱 シ 乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン 1人分 予定数量 4,450本 ス 乾燥弱毒生麻しんワクチン 1人分 予定数量 5本 セ 乾燥弱毒生風しんワクチン 1人分 予定数量 5本 ソ 乾燥弱毒生水痘ワクチン 1人分 予定数量 3,560本 タ 乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン 0.5ml 予定数量 9,940本 チ 組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 40本 ツ 組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 650本 テ 組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 3,200本
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局健康部感染症対策課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方	アルフレッサ株式会社 名古屋病院支店

の氏名と住所	名古屋市北区清水四丁目14番18号
(5) 落札金額・随意契約金額	395,901,132円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条第 1項 d 該当
(9) その他	—